

経済マンスリー [中国]

～全人代が掲げる輸出・投資依存型成長パターンの転換～

1. 経済動向

(1) 全人代の概要

2010 年 3 月 5～14 日、全国人民代表大会（全人代）が開催された。政府は、冒頭の政府活動報告で、積極財政・適度な金融緩和の継続を掲げつつ、経済成長、構造調整、インフレ期待を巧みに処理する方針を明示した。これはすでに昨年 12 月の中央経済工作会議の方針を踏襲したものでサプライズはない。

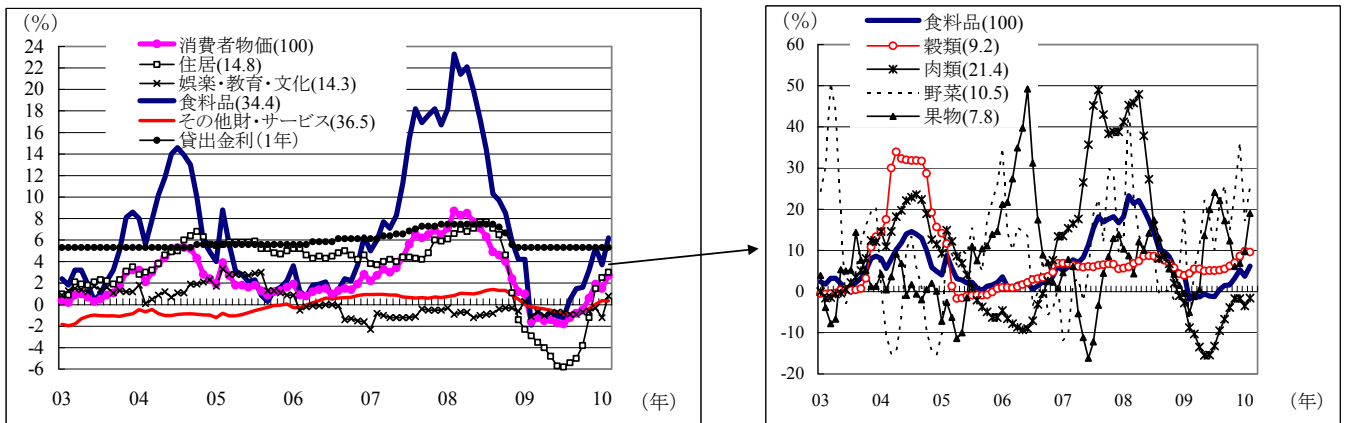
グローバル危機を経て経済発展パターンの転換が中心課題に

実質 GDP 成長率の目標は例年通りの 8% と 2009 年第 4 四半期に 10.7% からみれば多分に控えめな水準に据え置かれた。政府はこの目標設定の補足説明として、経済発展パターンの転換や構造調整の必要性を強調した。輸出・投資に過度に依存した成長パターンからの脱却は 2006～2010 年にかけての第 11 次 5 年計画に掲げられた課題であったが、高成長が持続するなかでは、実効性を伴わなかった。ただし、こうした従来型の発展は米国の過剰消費に支えられたところが大きいだけに、グローバル危機後、その再現は望み難い。こうした状況に直面した今日こそ、ようやく、その必要性が国内に浸透すると期待される。

大雪の影響もあり、にわかに強まるインフレ懸念

一方、消費者物価上昇率の目標は 3% に設定された。物価は 2009 年 2～10 月には前年比下落が続いていたが、11 月には上昇に転じた。その後は、大雪による生鮮食料品の高騰に加え、不動産バブルが住居費に波及したこともあって、上昇傾向を強め、2010 年 2 月には前年比+2.7% に達した（第 1 図）。当局は本年すでに預金準備率を 2 回引き上げているが、追加引き上げに加え、利上げも視野に入ってくる。ただ、米中金利差拡大に伴う資金流入のリスクを考えると米国の利上げ前には動きにくいという事情もある。

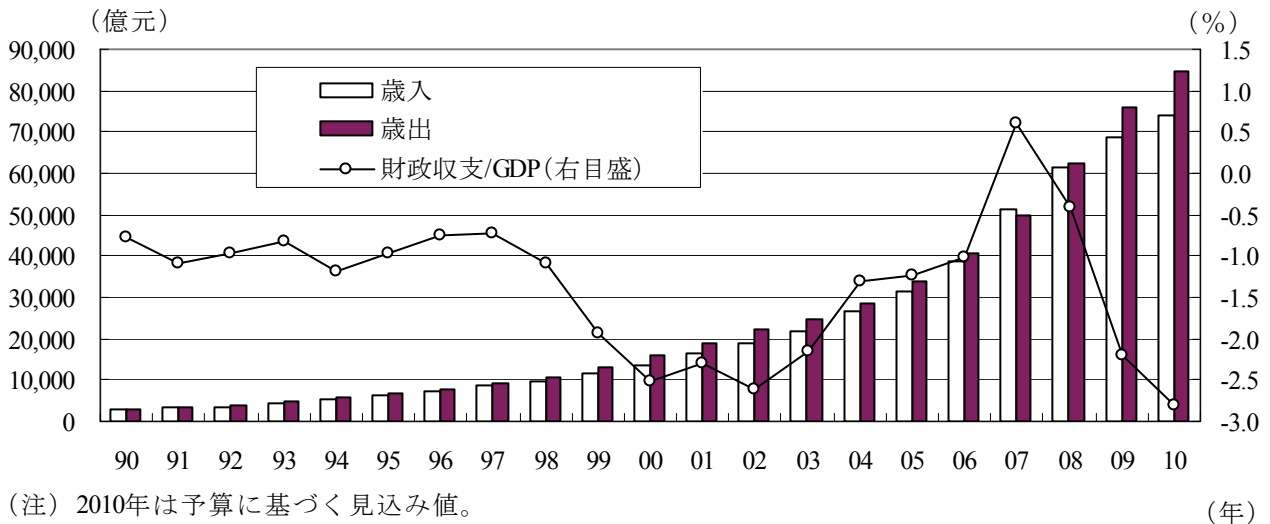
第1図：消費者物価の推移



(注) 左図の () 内は消費者物価に占めるシェア、右図の () 内は食料品価格に占めるシェア
 (資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

財政面では、政府は、積極財政方針の下、1兆5000億円、GDP比2.8%の赤字予算を組んだ(第2図)。ただし、2010年度予算における歳出の伸びは前年比+11.4%と前年の同+21.2%に比べれば相当に抑制された水準であり、財政の健全性維持に対する配慮が窺われる。教育、環境保護、医療衛生など民生面に重点配分する一方、国防費の伸びは22年振りに一桁に抑えた。謝旭人・財務大臣は、この結果、本年の国債発行残高はGDP比約20%に収まるとの見込みを示している。

第2図：財政の推移



(注) 2010年は予算に基づく見込み値。

(資料) 「中国統計年鑑」等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

このように一見して財政規律は保たれているものの、地方の債務リスクを危ぶむ声が広がっている。最大の危機対策である4兆円の内需拡大策は中央財政で1兆1,800億円をカバーし、残りは地方政府ならびに企業

地方で燃える債務リスク

の支出を見込むものである。このため、地方政府はこの機に乗じて、大規模なプロジェクトを打ち出し、傘下の投資会社を通じて銀行から巨額の融資を引き出した。起債を含めると地方政府の負債総額は 8 兆元にのぼるとの報道もあり、これは本年の国債発行残高の見込み額を上回る水準である。当局の危機感も強く、全人代中の共同記者会見で、発展改革委員会、中央銀行、財政部のトップがそれぞれ管理対策を打ち出した。

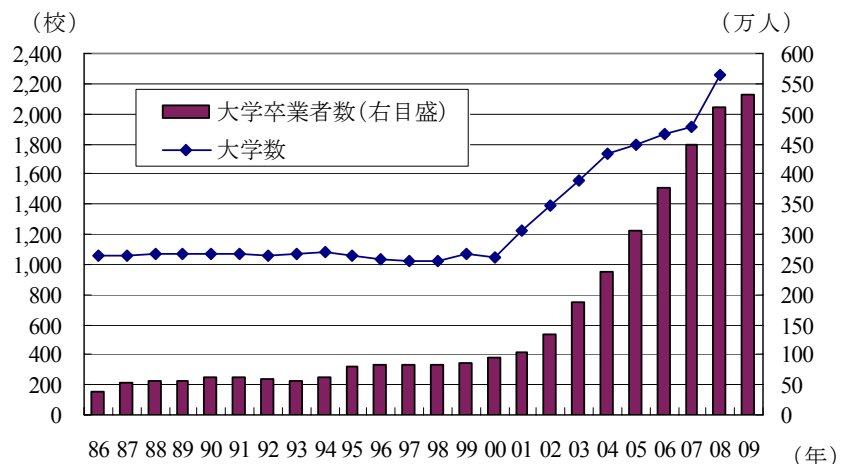
(2) なお残る雇用問題

グローバル危機が収まるにつれ、雇用環境は一変している。危機が最も深刻であった昨年（2009年）の旧正月前後には急速な輸出不振により輸出企業が倒産ないし人員削減を余儀なくされたなかで、職を失った出稼ぎ労働者が約 2,000 万人にのぼり、社会不安が広がった。しかし、足元では、景気回復に伴い、南部を中心に再度、賃金上昇と労働力不足が顕在化している。この背景には、4 兆元の内需拡大策に基づき、全国的にインフラ整備事業が進められるとともに、三農（農業、農民、農村が抱える困難な状況）対策や都市化の推進により出稼ぎの必要性が低下したことがある。加えて、一度、失職を経験したショックから出稼ぎが敬遠される傾向にあるとの指摘もある。

労働力不足が再燃するも、大卒者の就職難続く

一方で、引き続き、深刻なのは大学生の就職難である。統計上は昨年（2009年）の大卒者の 87% は職を得たことになっているが、水増しを疑う向きが多い。就職難の背景には大学教育の急速な普及がある。98 年、政府は 2010 年までに大学進学率を 15% に近づけるという目標を示し、これに沿って、既存大学の募集枠の拡大、私立大学の 신설などを進めた。この結果、大学生が急増し、98 年には 83 万人であった大学卒業生数は 2009 年には 531 万人にのぼっている（第 3 図）。

第 3 図：大学数と大学卒業生数の推移



(資料) 「中国統計年鑑」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

大学教育のマス化
のなかで不十分な
大卒者に対する雇
用の受け皿

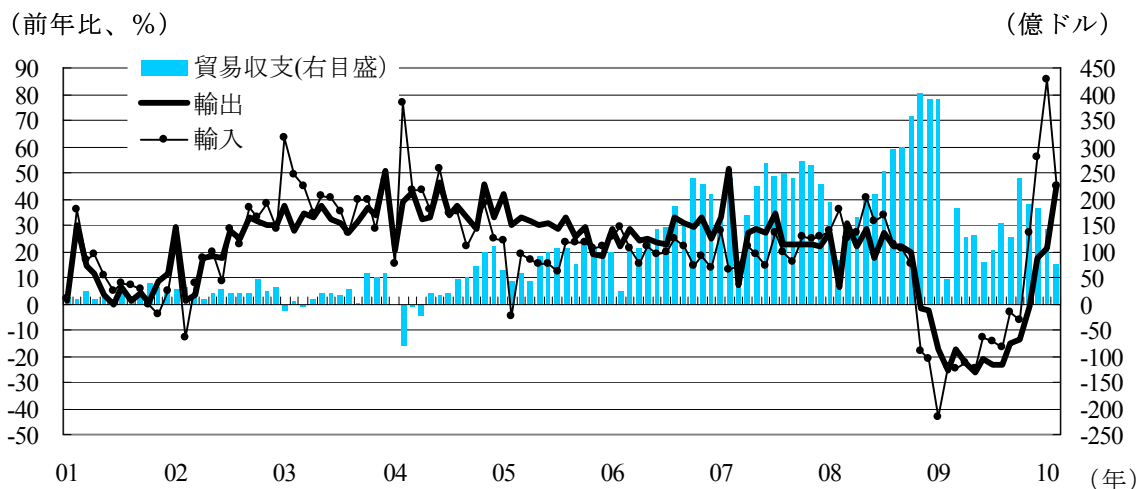
大卒者急増による質の低下に加え、大卒者の就職希望先が、沿海部の大都市、大企業、金融・IT・通信・貿易などに傾斜しているための mismatch が生じている。このため、期待を下回る賃金水準を受け入れる意識改革を求める意見もあるが、教育費が嵩んでいるだけに容易ではなからう。

また、大学進学率は2008年時点で23%と2010年までの政府目標である15%をクリアしており、すでに大学教育はエリート教育からマス教育の段階に入ったなかで、大卒者に対する雇用の受け皿となるべきサービスの振興や製造業の高度化が進展していないという問題も大きい。政府活動報告では、発展パターンの転換において、ベンチャー企業、サービスの振興を重視しているが、これが一助となるのか注目されるところである。

(3) グローバル危機の反動で輸出は大幅増

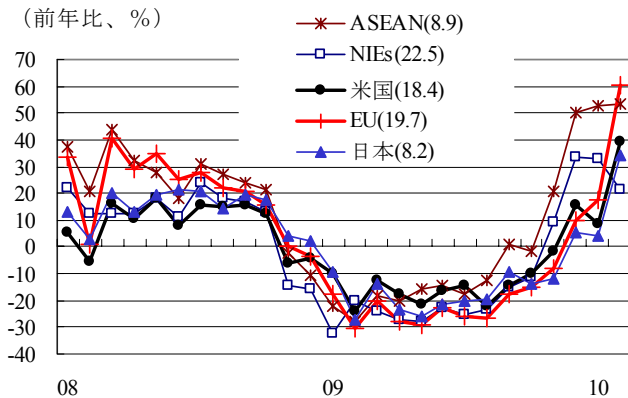
2月の輸出は前年比+45.7%と前月(同+21.0%)からさらに伸び率が高まった(第4図)。主要輸出先別の動きをみると、NIEsの2割増からEUの6割増までいずれも前年の反動で大きく伸びている(第5図)。商品別でみると、1月までは全体の6割を占める機械・電気製品のみが大幅増加して牽引していたが、2月には繊維・アパレル等の労働集約型製品も急増した(第6図)。

第4図：貿易動向



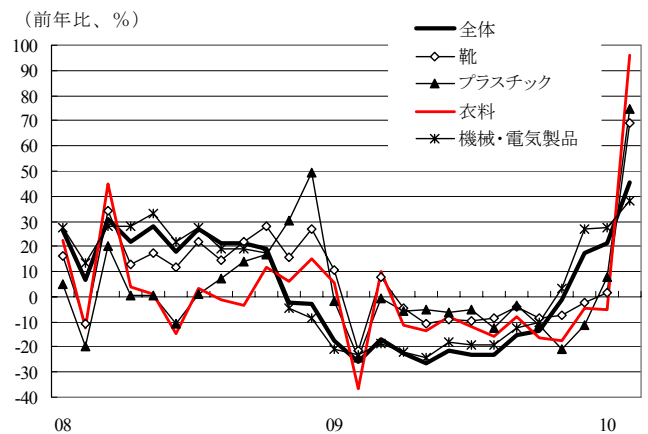
(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第5図：地域別輸出伸び率の推移



(注) () 内の数値は2009年の全体に占めるシェア (年)
 (資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第6図：商品別輸出伸び率の推移



(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成 (年)

対中輸入規制の激増もあり、楽観はし難い

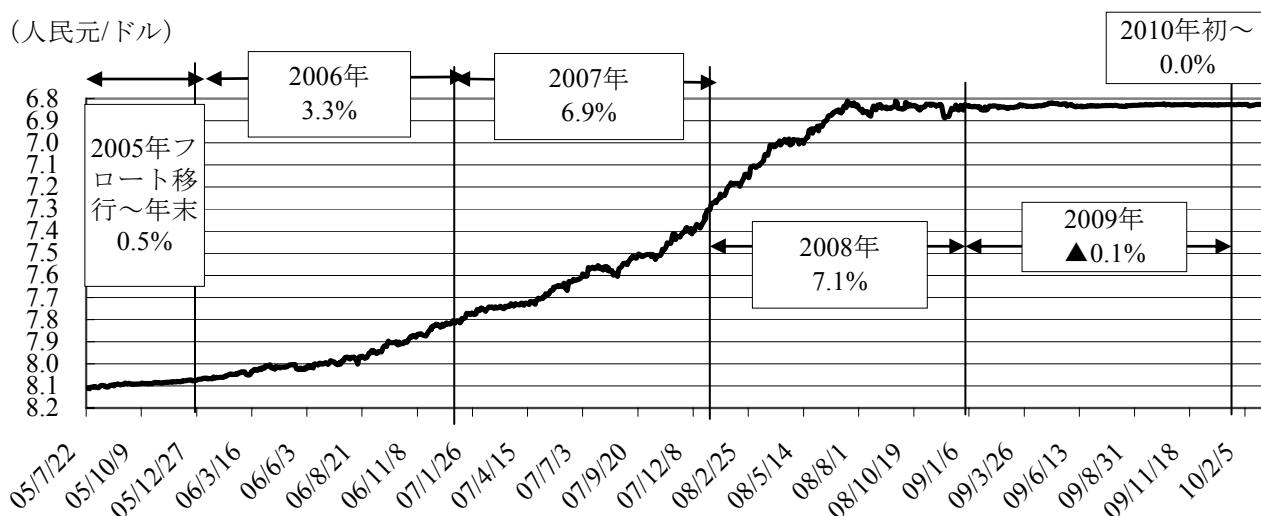
むろん、前年の低水準を考慮すれば、手放しで楽観できる状況ではなく、また、対中輸入規制措置の増え方が尋常ではないという懸念材料もある。米国は2010年に入って、3カ月足らずで、鉄製ワイヤデッキ材、シームレス鋼管に補助金相殺関税の決定、電気毛布、装飾用リボンにアンチダンピング（AD）関税の仮決定、ドリルパイプに補助金相殺関税およびAD関税の調査と畳み掛けた。EU、インド、アルゼンチン、ブラジル、ロシアなど多くの地域で、対中輸入規制が激増している。

なお、米国が雇用創出に向けて輸出倍増計画を打ち出したことで一段の摩擦激化を危惧する向きもある。もともと、3月の具体策には軍事転用可能な技術・設備に關対する輸出規制の緩和も盛り込まれており、中国は以前から貿易不均衡是正のために米国の厳しいハイテク輸出規制の緩和を求めてきただけに、先行きを注視しておきたい。

2. 金融情勢

人民元の対ドル相場は依然として安定水準が続いている（第7図）。人民元は、2005年7月にドルペッグから管理フロートに移行して以来、年々、対ドル上昇率を拡大してきたが、2008年7月以降、実質上のドルペッグに回帰したことになる。人民元安のもとで昨年世界1の輸出国に浮上したこともあり、先進国、途上国を問わず、中国に対する不満の声が強まりつつある。

第7図：対ドル相場の推移



(注) □内の%は矢印で示された期間の対ドル上昇率

(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

温家宝首相が当面の人民元切り上げ期待を一蹴

とくに米国はグローバル危機以来、米国債の最大の外国投資家である中国に対し、強硬な姿勢を差し控えてきたが、足元では再び、人民元を問題化し始めた。検閲を巡る米インターネット検索大手の撤退問題、米大統領とチベット仏教最高指導者ダライ・ラマとの会談などと並んで、米中間の亀裂を深める一因となっている。

こうしたなか、輸出が急回復していることもあり、全人代後には人民元の上昇が再開されるとの観測が強まった。しかし、温家宝首相は、全人代の閉幕後の記者会見で、人民元は過小評価ではないと主張する一方で、米国に対し、ドル相場の安定に向けての行動を促した。このため、当面の切り上げの可能性は低下したとみられている。

照会先：経済調査室

中村 明（総括） akira_nakamura@mufg.jp

萩原 陽子（中国） youko_hagiwara@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページ <http://www.bk.mufg.jp> でもご覧いただけます。